

流通業の在庫率の地域特性に関する研究

矢野 裕 児

1. はじめに

地域によって、物流特性にはどのような差異があるのでしょうか。地域から発生あるいは集中する貨物輸送の量、品目には、大きな差異がみられ、地域内に立地する産業集積による影響が大きい。重厚長大産業が集積しているのか、さらには産業構造によるところが大きく、産業集積と貨物輸送量の関係については、従来から多くの研究がなされてきている¹⁾。産業立地、工業立地との関係も含めて、貨物輸送量と地域との関係については、従来から多く議論されてきた。一方、物流サービスを提供する物流事業者、あるいは荷主企業の物流施設の、地域への集積の視点からも、研究がなされてきている²⁾。物流施設は、地域から発生する貨物輸送量と同時に、道路、港湾、空港、鉄道貨物駅といった物流インフラとの関係で、地域に集積することとなる。

このように、物流と地域との関係をみる場合に、貨物輸送量あるいは物流事業者、物流施設の集積という視点からみられることが多いが、本論文では流通業の在庫という視点から、物流と地域との関係を考察してみようとするものである。

企業において、在庫をいかに圧縮するかは、キャッシュフローの面からも重要な戦略となっており、在庫率、在庫回転率はロジスティクスにおける KPI (Key Performance Indicator) とされることも多い。しかしながら、在庫を単に圧縮するだけでは、欠品率を上げてしまう可能性もあり、適切なタイミングで、適切な商品を、適切な量だけ、適切な状態で供給できるように在庫を調整する必要がある。その場合、重要な要因となるのがリードタイムである。取引

1) 産業集積と貨物輸送量の関係の研究として、鈴木啓祐『地域間貨物輸送量の計測と予測』交通日本社、1967年、丸茂新「わが国の地域間貨物輸送について」商學論究、1995年、関西学院大学、坂部創「経済活動と輸送需要の地域特性」流通問題研究、1985年、流通経済大学などがある。

2) 物流事業者、荷主企業の物流施設の地域への集積の視点からの研究として、矢野裕児「首都圏における企業の物流拠点立地の現状」物流問題研究、2004年、流通経済大学、安積紀雄『営業倉庫の立地分析』古今書院、2005年などがある。

先に対して発注した場合に、商品がどのタイミングで供給されるかが、在庫水準、在庫量に大きく影響する。時間がかかる場合には、納品されるまでに欠品が起きないように在庫を多く持つ必要があり、逆にリードタイムが短い場合には、少ない在庫で対応することが可能となる。また、小売業のなかでも、多頻度にかつ計画的に納入がなされているコンビニエンスストアでは、ほとんど在庫がない³⁾。

具体的に考えた場合、例えば東京～九州間をトラックで輸送する場合に比べて、鉄道貨物輸送を利用する場合に、輸送日数は1日長くなる。環境問題対応でトラックから鉄道へのモーダルシフトが要請されるなか、鉄道に転換する際に大きな課題となるのが在庫の問題であり、転換した際に在庫を増やした企業事例も聞かれる。また、消費財においては、大消費地では翌日配送が一般的となっている。しかしながら、地方部においては、翌日配送が困難な場合も予想され、その場合においては、在庫が多くなっている可能性がある。このように、納品先からのリードタイムの関係で、地域の在庫率には差異が出る可能性がある。一方で、企業においては、在庫の圧縮が求められ、在庫拠点を集約する傾向がある。従来は、物流拠点の数が多く、かつ営業所で在庫を抱えていたものが、物流拠点の数を集約したり、商物分離を図り、営業所には在庫をもたない傾向が強まっている。かつ輸送サービスの高度化が進み、大消費地だけでなく、地方部においても輸送の高速化、定時性の確保が進んでいる。これらの動向は、リードタイムの短縮等に影響し、地方部での在庫を少なくし、地域間の在庫率の差異が狭まる可能性もある。

本論文では在庫率について、都道府県といった地域ごとに差異があるのか、流通業の在庫という視点から、地域特性を考察しようとするものである。在庫率が、地域によってどのような差異があるのか、大都市、地方部といった地域特性と何らかの関連性がみられるのかについて、分析を行う。さらに、経年的に在庫率がどのように変化し、地域特性によつての差異があるのかについて明らかにする。

分析にあたっては1997年、2002年、2007年の3ヵ年の商業統計を用い、地域は都道府県単位で検討した。業態、業種によって在庫状況には大きな差異があることが予想されることから、小売業については業態別、卸売業は業種別に在庫率をみた。また、今回の分析では、卸売業は消費財に係るものに限定した。在庫率は、商品手持額/月間販売額(年間販売額/12)で算出した。商業統計において、商品手持額は、調査時点で商店が販売する目的で保有しているすべての手持商品の金額と定義されている。商物分離が進んでいるなか、その商店の所在地と

3) セブンイレブンにおいては、2004年の在庫率は28.9%と低くなっている。

実際の在庫がある都道府県が一致しない可能性は考えられるが、本研究では商品手持額を商店がある都道府県に計上する考え方で分析した。

2. 小売業の業態別在庫率の動向

小売業全体の全国の在庫率は、1997年が119%、2002年が114%、2007年が109%と減少傾向にある。企業において、在庫の削減が要請されるなか、商業統計というマクロデータにおいても、その傾向は顕著にみられる。このように在庫率が低くなる要因は、年間販売額の動向によるものと、商品手持額の動向によるものが考えられる。1997年、2002年、2007年と、年間販売額、商品手持額とも減少しているが、年間販売額が10年間で8.8%減少したのに対して、商品手持額の減少幅はさらに大きく16.2%減少したことにより、在庫率が減少したものである。ただし、取扱品目、小売業態によって、在庫率には大きな差異がある。特に鮮度を求められる食料品関連については、2007年では食料品スーパーは38%、食料品専門店は43%、食料品中心店は56%と低くなっている。また小売業態のなかでも、コンビニエンスストアは基本的に在庫を持たないとされているが、43%であり、特にそのなかでも終日営業店は39%と低くなっている³⁾。なお、食料品関連、コンビニエンスストアについては、経年的には大きな変化はみられない。

一方で、衣料品、住関連は在庫率が高い。衣料品専門店が247%、衣料品中心店は246%、住関連スーパーは232%と特に高いほか、衣料品スーパーも161%となっている。衣料品、住関連は、食料品ほどには在庫率を低くすることを求められないものの、在庫削減が大きな課題となっていることは間違いない。衣料品関連は経年的に低くなる傾向にあり、特に衣料品スーパーでは1997年の220%から2007年には161%と大幅に減少している。

各種商品を取り扱う百貨店は78%、総合スーパーは93%となっており、百貨店は経年的にも減少傾向にある。百貨店、総合スーパーとも1997年から2007年にかけて、年間販売額は大幅に減少し、それぞれ27.8%減、25.2%減となっている。商品手持額については、百貨店においては減少が顕著であり38.0%減に達している一方で、総合スーパーは22.6%減にとどまっている。このように、全体として在庫率は減少傾向にあるが、取扱品目、業態によって大きく違う。食料品関連は低い一方で、衣料品、住関連は大きいのが、衣料品などでは減少傾向が顕著である。

表 - 1 小売業の業態別在庫率の推移

(単位：%)

	1997年	2002年	2007年
小売業	119	114	109
百貨店	91	82	78
総合スーパー	90	95	93
専門スーパー	91	97	88
衣料品スーパー	220	191	161
食料品スーパー	41	40	38
住関連スーパー	222	222	232
コンビニエンスストア	46	41	43
うち終日営業店	36	37	39
ドラッグストア	-	166	166
専門店	133	125	122
衣料品専門店	268	261	247
食料品専門店	42	42	43
住関連専門店	133	126	123
中心店	138	136	129
衣料品中心店	261	257	246
食料品中心店	64	64	56
住関連中心店	136	135	121

3. 卸売業の業種別在庫率の動向

卸売業全体での在庫率は、1997年の54%から2002年は50%に減少したものの、2007年は56%と増加している。本論文では、特に消費財である衣服・身の回り品卸売業、食料・飲料卸売業、家庭用電気機械器具卸売業、化粧品卸売業、スポーツ用品・娯楽用品・がん具卸売業に着目して分析することとする。これら消費財系計の在庫率は、1997年の69%から2002年には61%、さらに2007年には55%と大幅に減少している。業種別にみると、食料・飲料卸売業、化粧品卸売業ではほぼ横ばいなのに対して、衣服・身の回り品卸売業、家庭用電気機械器具卸売業、化粧品卸売業、スポーツ用品・娯楽用品・がん具卸売業では減少傾向が顕著である。

表 - 2 卸売業の業種別在庫率の推移

(単位：%)

	1997年	2002年	2007年
卸売業	54	50	56
衣服・身の回り品卸売業	168	146	143
食料・飲料卸売業	37	35	38
家庭用電気機械器具卸売業	35	27	24
化粧品卸売業	70	72	71
スポーツ用品・娯楽用品・がん具卸売業	101	83	82
消費財系計	69	61	55

4. 地域別にみた小売業態別在庫率

取扱品目、小売業態によって在庫率が大きく違うことは前述したとおりであるが、地域ごとにみた場合、在庫率はどれほど差異があるのだろうか。ここでは都道府県別の在庫率によって検証してみることにする。まず都道府県の数値から算出した変動係数をみてみると、小売業全体の変動係数は0.10と小さいものの、経年的には若干大きくなっており、都道府県ごとの差異が大きくなる傾向にある⁴⁾。

業態別にみると変動係数が大きく、特に百貨店は変動係数が0.49と大きくなっており、在庫率の地域間の差異が非常に大きいことを示し、かつ経年的にも差異が拡大しているといえる。他の業態はほぼ0.1台となっているが、食料品関連は他の衣料品、住関連に比べると大きくなっている。

小売業全体の2007年の在庫率をみた場合、全国水準を下回っているのは、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、愛知県、大阪府さらに北海道、静岡県となっており、三大都市圏の都府県が多くを占めている。また、宮城県、広島県、福岡県も全国平均を上回るものの比較的小さく、三大都市圏、地方中核となる都道府県の在庫率が低い傾向となっている。一方、全国平均の1.2倍以上は石川県、徳島県、香川県、1.1倍以上は岩手県、秋田県、富山県、岐阜県、和歌山県、鳥取県、愛媛県、高知県、佐賀県、大分県となっている。この結果を見る限り、在庫率と地域との関係は顕著であり、大都市部の在庫率は低く、地方部の在庫率は低い傾向にある。この傾向は、1997年、2002年もほとんど変わらない。大都市部では、物流拠点からの短いリードタイムで納品されることから在庫を圧縮することが可能となる一方で、地方部においては、

4) ここでの変動係数は、各都道府県の在庫率の標準偏差を算術平均で割ったものである。

輸送リードタイムが長い場合が多く、在庫を多く持たなければならず、在庫が多くなる傾向にあると考えられる。

百貨店については、特に変動係数が大きくなっているように都道府県間の差異は大きい。東京都、神奈川県、千葉県、大阪府、京都府などでは全国平均の0.9倍を下回り、在庫率が低い一方で、青森県、群馬県、鳥取県、山口県、愛媛県、長崎県では1.5倍を上回るなど、地方部では在庫率が高い傾向にある。百貨店は、スーパー、コンビニエンスストアのようなチェーン・オペレーションでないことから、個別の百貨店ごとのロジスティクスシステムを構築しており、在庫率の差異が大きいと考えられる。

総合スーパーでは、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、愛知県、滋賀県は全国平均の0.9倍を下回り、東京都、大阪府も0.9倍台と在庫率が低い一方で、北海道、東北、北関東、九州の道県はすべて1.1倍を上回っている。このように三大都市圏と都市圏以外の地方部での在庫率には明らかな差異が生じている。また、北海道、宮城県、福岡県といった地方中核都市を抱える道県は、2002年は全国平均を下回り、在庫率が低かったものの、2007年には全国平均の1.1倍を上回って、在庫率が高くなっており、注目される。

表 - 3 小売業態別在庫率の地域別変動係数

	1997年	2002年	2007年
合 計	0.08	0.08	0.10
百貨店	0.21	0.35	0.49
総合スーパー	0.26	0.32	0.18
専門スーパー	0.16	0.16	0.14
衣料品スーパー	0.18	0.14	0.12
食料品スーパー	0.24	0.31	0.19
住関連スーパー	0.16	0.19	0.16
コンビニエンスストア	0.21	0.17	0.18
うち終日営業店	0.19	0.17	0.17
ドラッグストア	-	0.16	0.20
専門店	0.10	0.10	0.15
衣料品専門店	0.10	0.13	0.14
食料品専門店	0.20	0.27	0.21
住関連専門店	0.10	0.11	0.18
中心店	0.11	0.12	0.13
衣料品中心店	0.13	0.16	0.20
食料品中心店	0.18	0.43	0.24
住関連中心店	0.15	0.13	0.17

流通業の在庫率の地域特性に関する研究

表 - 4 小売業態別在庫率の全国平均に対する倍率

	全国	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	新潟
合 計	1.00	0.92	1.07	1.11	1.01	1.16	1.00	1.04	1.06	1.06	1.02	0.91	0.89	0.95	0.88	1.06
百貨店	1.00	1.04	2.67	1.06	1.46	1.00	1.29	0.82		1.30	1.89	1.23	0.86	0.84	0.77	1.33
総合スーパー	1.00	1.16	1.13	1.32	1.18	1.32	1.39	1.19	1.24	1.29	1.21	0.84	0.86	0.91	0.74	1.23
専門スーパー	1.00	0.90	1.14	1.18	1.04	1.18	0.95	1.19	1.17	1.07	1.18	0.88	0.99	0.70	0.81	1.17
衣料品スーパー	1.00	0.94	1.19	1.00	1.10	1.05	1.06	0.97	1.16	1.04	1.10	0.89	0.97	0.90	0.80	1.06
食料品スーパー	1.00	0.99	1.00	1.13	1.06	0.97	0.86	1.45	0.93	1.02	1.11	0.96	0.90	0.86	0.86	1.01
住関連スーパー	1.00	1.01	1.27	1.24	1.15	1.38	1.16	1.12	0.98	0.90	0.94	0.76	0.82	0.68	0.93	1.15
コンビニエンスストア	1.00	1.00	1.14	1.14	1.12	1.20	1.14	0.88	0.95	0.96	0.92	0.96	0.96	0.85	1.51	0.96
うち終日営業店	1.00	1.03	1.16	1.15	1.17	1.20	1.18	0.92	0.96	1.04	0.97	0.96	0.91	0.91	1.09	1.00
ドラッグストア	1.00	1.02	0.84	0.98	1.23	1.06	1.06	1.16	0.78	1.33	0.97	0.94	0.82	1.19	0.86	1.18
専門店	1.00	0.87	0.96	1.04	0.92	1.07	0.97	0.98	1.04	0.95	0.89	0.93	0.92	1.06	0.90	0.96
衣料品専門店	1.00	1.09	1.17	1.34	0.79	1.22	1.16	1.21	1.17	1.05	1.02	0.99	0.90	0.87	0.91	1.22
食料品専門店	1.00	0.99	1.42	1.57	1.08	1.80	1.01	1.44	1.67	1.15	0.94	0.77	0.89	0.91	0.78	1.13
住関連専門店	1.00	0.84	0.93	0.99	0.93	1.03	0.97	0.96	1.01	0.92	0.89	0.95	0.92	1.08	0.91	0.94
中心店	1.00	0.91	1.10	1.13	1.02	1.21	0.91	1.05	1.03	1.25	1.02	0.88	0.82	0.94	0.96	1.01
衣料品中心店	1.00	1.10	1.15	1.63	0.90	1.24	1.34	1.28	1.28	1.37	1.22	1.01	0.98	0.83	1.05	1.18
食料品中心店	1.00	1.02	1.59	1.22	1.00	1.55	1.32	1.49	1.15	1.20	1.34	0.77	0.68	0.93	0.72	1.12
住関連中心店	1.00	0.92	1.07	1.10	1.08	1.21	0.86	0.99	1.00	1.29	1.00	0.92	0.90	0.83	0.90	1.03

	富山	石川	福井	山梨	長野	岐阜	静岡	愛知	三重	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	鳥取
合 計	1.14	1.48	1.07	1.03	1.02	1.16	0.96	0.95	1.04	1.01	1.00	0.95	1.04	1.06	1.12	1.10
百貨店		1.47			0.96		1.13	1.06	1.36		0.84	0.77	0.95	1.37		1.64
総合スーパー	1.08	1.01	0.92	0.66	1.10	1.00	0.98	0.87	1.10	0.83	0.92	0.96	0.96	1.12	1.33	1.09
専門スーパー	1.23	1.31	1.14	1.21	1.06	1.22	0.82	0.96	1.00	1.17	0.91	0.84	0.98	1.07	1.26	1.16
衣料品スーパー	1.08	1.31	1.11	0.93	0.99	1.12	0.90	0.94	0.92	1.19	1.00	0.90	1.13	1.12	1.05	1.15
食料品スーパー	0.80	1.39	1.02	1.03	0.94	1.01	0.80	0.81	0.89	1.15	1.04	0.90	0.84	1.03	1.34	1.20
住関連スーパー	1.39	1.29	1.34	1.13	0.96	1.18	0.78	0.96	0.99	1.05	0.91	0.96	1.12	1.20	1.34	1.15
コンビニエンスストア	1.11	1.27	1.01	0.87	0.96	0.99	0.79	0.90	0.87	0.97	0.88	0.87	1.01	0.98	1.50	1.20
うち終日営業店	1.12	1.34	1.10	0.89	0.97	1.04	0.85	0.95	0.89	1.06	0.93	0.94	1.05	1.06	1.60	1.26
ドラッグストア	0.72	0.51	0.50	1.39	0.91	1.05	1.03	0.86	0.92	0.88	0.99	0.95	1.22	0.96	0.87	1.02
専門店	1.06	1.90	1.07	1.00	0.98	1.08	0.96	0.98	0.99	1.02	1.14	0.99	1.04	1.08	1.06	1.19
衣料品専門店	1.27	1.25	1.38	0.99	1.14	1.26	1.08	0.95	1.23	1.07	0.91	0.86	1.15	1.28	1.35	1.20
食料品専門店	0.99	1.03	1.36	1.11	1.38	1.19	1.22	1.11	1.00	1.00	0.94	0.91	0.95	1.19	1.26	0.91
住関連専門店	1.01	2.09	1.01	0.98	0.93	1.05	0.95	0.96	0.96	1.05	1.24	1.02	1.01	1.05	1.05	1.23
中心店	1.24	1.06	1.03	1.01	1.00	1.22	0.97	0.92	1.09	0.99	0.87	1.04	1.15	1.05	0.97	1.22
衣料品中心店	1.34	1.29	1.34	1.33	1.43	1.36	1.03	1.22	1.25	1.22	0.34	0.80	1.15	0.75	1.51	1.07
食料品中心店	1.03	1.22	1.98	1.09	1.14	1.48	1.04	1.10	1.56	1.14	1.22	0.78	0.76	1.08	1.00	0.81
住関連中心店	1.31	1.01	0.95	1.01	0.92	1.23	0.88	0.79	1.08	1.01	1.28	1.13	1.24	1.08	1.47	0.88

	島根	岡山	広島	山口	徳島	香川	愛媛	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄
合 計	1.06	1.10	1.04	1.02	1.25	1.23	1.14	1.13	1.02	1.15	1.00	1.01	1.15	1.05	1.02	1.02
百貨店		1.23	1.14	1.60			1.69		1.00		4.10		1.19			0.73
総合スーパー	1.15	1.41	1.13	1.05	0.99	1.12	1.00	1.02	1.16	1.64	1.16	1.30	1.20	1.36	1.22	1.61
専門スーパー	1.23	1.19	1.20	1.22	1.25	1.18	1.16	1.09	1.20	1.34	0.96	1.29	1.42	1.10	0.88	0.94
衣料品スーパー	0.86	0.83	1.12	1.15	1.21	1.19	1.15	0.98	1.06	1.37	0.99	1.10	1.24	0.99	1.00	1.25
食料品スーパー	1.72	1.35	1.08	1.02	1.44	1.45	1.34	1.23	1.35	1.08	1.14	0.95	1.16	1.05	1.16	1.14
住関連スーパー	1.05	1.23	1.24	1.22	1.33	1.16	1.12	1.30	1.00	1.39	1.15	1.10	1.30	1.21	1.12	0.91
コンビニエンスストア	1.06	1.10	0.85	0.87	1.40	1.27	1.28	1.05	0.89	0.99	1.04	0.91	1.22	0.96	1.19	1.60
うち終日営業店	1.10	1.17	0.86	0.92	1.43	1.26	1.32	1.08	0.92	1.04	1.00	0.93	1.29	0.97	1.11	1.68
ドラッグストア	0.80	1.22	0.80	0.93	1.01	1.39	1.19	0.95	1.10	1.08	1.07	1.12	1.12	1.39	1.29	1.12
専門店	1.07	1.01	1.06	0.91	1.20	1.15	1.05	1.09	0.99	1.03	0.96	0.88	1.07	0.98	0.91	1.00
衣料品専門店	1.10	0.93	1.04	1.20	1.36	1.38	1.24	1.38	0.99	1.35	1.09	1.08	1.14	1.06	1.10	1.23
食料品専門店	1.08	1.02	0.89	0.80	1.33	0.91	1.12	1.16	0.79	1.26	0.86	0.85	0.99	1.35	0.98	1.04
住関連専門店	1.11	1.04	1.06	0.91	1.17	1.13	1.02	1.04	1.03	0.97	0.97	0.87	1.14	0.98	0.90	0.99
中心店	0.85	1.06	0.93	1.06	1.33	1.25	1.22	1.19	1.01	1.18	0.75	1.08	1.13	1.00	1.13	1.16
衣料品中心店	1.17	1.28	1.09	1.39	1.34	0.77	1.39	1.41	1.20	1.25	1.10	1.20	1.25	0.82	1.23	1.19
食料品中心店	1.04	0.97	0.85	0.94	1.36	1.25	1.10	1.07	0.70	1.14	1.03	1.00	0.97	1.46	1.21	1.39
住関連中心店	0.86	1.09	0.95	1.01	1.43	1.39	1.30	1.30	1.08	1.15	0.66	1.14	1.39	1.02	1.25	1.24

■ 全国平均に対する倍率が 1.1 以上 ▨ 全国平均に対する倍率が 0.9 以上

専門スーパーについても、三大都市圏の都府県で在庫率が低い傾向がみられる一方で、東北、北関東、北陸、中国、四国、九州で在庫率が高い県が多い傾向にある。専門店についても、首都圏、近畿圏の都府県で在庫率が低い一方で、東北、北陸、四国で高い傾向がみられる。

また、チェーンオペレーションによる全国的なネットワークが、特に確立している終日営業のコンビニエンスストアにおいても、他の地域に比べて、東北、北陸、四国では在庫率が高いという地域特性がみられる。

5. 地域別にみた卸売業業種別の在庫率

卸売業は、小売業に比べて大都市に集中する傾向が強い。年間販売額でみると、対全国比で東京都は39.9%、大阪府は12.6%と、両県だけで52.5%を占めている。さらに商品手持額では、東京都は40.3%、大阪府は17.9%で、両県だけで58.1%を占めている。今回対象とした消費財系においても東京都、大阪府の集中度は高くなっている。このように、卸売業の場合は、小売業と違い一極集中の傾向が強く、在庫についてはその傾向がさらに顕著である。卸売業全体の変動係数は0.28と、小売業に比べて大きく、在庫率の地域間の差異が大きい。消費財系では、変動係数はさらに大きく、対象とした5業種合計では0.46となっている。かつ、1997年から2007年にかけて変動係数が大きくなる傾向があり、在庫率の地域間の差異が拡大している。化粧品卸売業では0.93、スポーツ用品・娯楽用品・がん具卸売業では0.78と特に大きく、かつ年々値が大きくなっている。

消費財卸売業全体の2007年の在庫率をみた場合、全国平均の1.2倍以上となっているのは福井県、岐阜県、三重県、滋賀県、京都府、沖縄県である。このうち、岐阜県、京都府は、衣服・身の回り品卸売業の集積が大きく、かつ衣服・身の回り品卸売業の在庫率が他の商品に比べて高いことから、消費財卸売業全体の在庫率が高くなっている。また、卸売業の集積が極めて大きい東京都、大阪府も、比較的在庫率が高くなっている。一方、在庫率が低いのは、宮城県、福島県、茨城県、群馬県、神奈川県、石川県、長野県、山口県、香川県、高知県、福岡県、熊本県、鹿児島県と地方部が中心である。卸売業の場合は、物流拠点数を統合・集約する、あるいは支店、営業所などにあった在庫を、商物分離によって物流拠点に集約する傾向が強くなっている。そのため、東京等の大都市にある拠点に在庫を集約し、広域に供給する一方で、地方部では極力在庫を抑え、通過型の流れが多くなっている。ただし、業種別にみるとこのような傾向だけではない。衣服・身の回り品卸売業では、東京都の在庫率が比較的低い一方で、北陸、京都府、滋賀県などで高い傾向にある。

流通業の在庫率の地域特性に関する研究

表 - 5 消費財系卸売業種別の地域別変動係数

	1997年	2002年	2007年
卸売業	0.24	0.23	0.28
衣服・身の回り品卸売業	0.23	0.29	0.36
食料・飲料卸売業	0.23	0.22	0.50
家庭用電気機械器具卸売業	0.49	0.45	0.55
化粧品卸売業	0.31	0.52	0.93
スポーツ用品・娯楽用品・がん具卸売業	0.46	0.57	0.78
消費財系	0.33	0.33	0.46

表 - 6 消費財系卸売業種別在庫率の全国平均に対する倍率

	全国	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	新潟
卸売業	1.00	0.76	0.96	0.85	0.55	0.96	1.02	0.87	0.88	0.85	0.69	0.88	0.78	1.01	1.24	1.05
衣服・身の回り品卸売業	1.00	1.15	1.61	1.04	0.78	1.23	1.12	0.74	0.35	1.51	1.69	0.82	1.53	0.86	0.97	1.54
食料・飲料卸売業	1.00	0.90	1.09	0.78	0.56	1.20	1.21	0.92	0.85	1.10	0.58	0.86	0.86	1.35	0.87	0.71
家庭用電気機械器具卸売業	1.00	1.12	1.25	0.46	0.61	0.33	0.84	2.39	0.21	2.07	0.06	2.07	0.51	1.04	0.86	1.35
化粧品卸売業	1.00	0.65	0.94	1.12	0.95	0.53	1.36	0.70	0.65	0.82	0.75	0.30	0.80	1.24	0.73	1.16
スポーツ用品・娯楽用品・がん具卸売業	1.00	1.07	2.76	5.90	0.41	3.30	3.01	0.02	1.92	2.17	1.03	1.40	1.63	1.10	0.56	1.26
消費財系計	1.00	0.82	0.93	0.80	0.49	0.87	1.04	0.67	0.49	0.96	0.24	0.98	0.85	1.07	0.72	0.89

	富山	石川	福井	山梨	長野	岐阜	静岡	愛知	三重	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	鳥取
卸売業	0.94	0.99	1.69	1.24	0.95	1.67	0.95	0.70	1.06	0.92	1.71	1.42	1.12	1.00	1.19	1.47
衣服・身の回り品卸売業	1.83	1.76	1.57	2.24	1.27	1.06	1.36	0.85	0.93	1.65	2.77	1.05	0.56	0.87	1.30	1.06
食料・飲料卸売業	0.84	0.50	2.87	0.92	0.74	3.39	1.17	0.67	2.19	1.23	0.89	0.70	1.21	1.03	1.08	1.21
家庭用電気機械器具卸売業	0.45	0.65	1.35	0.78	1.36	1.37	1.02	0.56	0.28	1.20	0.94	1.26	1.66	1.76	0.78	1.77
化粧品卸売業	0.74	0.91	1.33	1.45	1.05	0.67	1.97	0.85	0.96	1.02	0.90	0.85	0.75	0.43	1.11	1.41
スポーツ用品・娯楽用品・がん具卸売業	2.10	0.22	2.05	2.16	3.67	4.83	1.78	0.54	2.74	2.30	0.36	1.16	1.71	2.65	0.54	4.71
消費財系計	1.00	0.62	2.14	1.19	0.72	2.50	1.13	0.83	1.38	1.20	2.73	1.13	1.06	0.98	0.90	0.95

	島根	岡山	広島	山口	徳島	香川	愛媛	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄
卸売業	1.04	1.43	0.70	0.75	1.04	0.57	0.84	0.93	0.64	0.94	0.88	0.87	0.91	0.71	0.70	1.25
衣服・身の回り品卸売業	1.46	1.00	1.41	0.82	1.31	0.87	1.35	0.96	0.91	0.69	1.22	1.06	1.36	0.93	1.05	1.73
食料・飲料卸売業	1.28	0.87	0.61	0.67	1.12	0.54	0.97	1.00	0.83	1.05	1.43	0.88	1.16	1.33	0.66	1.29
家庭用電気機械器具卸売業	0.76	1.33	0.64	0.59	1.75	0.68	0.59	0.68	0.69	0.67	0.55	1.02	0.41	1.11	0.47	1.82
化粧品卸売業	1.20	0.64	0.80	0.73	1.29	0.92	0.75	1.09	0.79	1.14	1.19	0.64	0.83	1.22	0.86	7.47
スポーツ用品・娯楽用品・がん具卸売業	7.26	1.09	0.86	2.55	3.69	0.34	1.49	2.32	0.72	1.29	1.99	1.36	3.02	0.16	1.51	0.65
消費財系計	0.88	1.02	0.88	0.55	1.12	0.55	0.81	0.78	0.76	0.86	1.09	0.71	0.86	0.95	0.57	1.42

■ 全国平均に対する倍率が1.2以上 ▨ 全国平均に対する倍率が0.8以下

6. まとめ

本論文は、物流と地域の関係を、流通業の在庫からみた地域特性という視点から分析を行った。その結果、大都市部と地方部での在庫率には大きな差異があり、経年的にも変動してきていることが確認された。すなわち、在庫率は、業態・業種、さらには取扱品目による影響だけでなく、大都市部、地方部といった地域特性の影響もあることを示した。また、流通業におい

てチェーンオペレーションが進展し、かつ提供される物流サービスも高度化し、全国一律のサービスが可能になるなか、在庫率の地域ごとの変動係数は大きくなる傾向にあり、地域の差異が拡大していることも注目される場所である。本論文は、地域での在庫率の差異を定量的に示したものの、その差異がなぜ生じるのかについての考察は不十分であり、今後の課題といえる。